

〈特集 いま「協同」を問う '94全国集会にむけて〉

## 自己学習する組織モデル(協同組合らしい協同組合)をつくろう

的場 信樹(京都府/くらしと協同の研究所研究員)

### 1. 実践交流と政策研究が

#### むすびついた全国集会

この秋、5回目の「いま『協同』を問う全国集会」を迎えようとしている。この集会が、新しい協同組合の方向を模索していた人々の諸運動の結節点となり、このおぼつかない生命に勇気と希望を与えつづけてきたことは特筆に値する。この日本で、新しい協同組合の設立を準備しつつある人々がいかに多いかということを見せてくれたのもこの集会であった。そして、この新しい協同の運動に理解と共感を示す人々が、労働組合や協同組合などの先行グループの中にも少なくないという事実を知っておおいに励まされたことも忘れられない。

この新しい動きは始まったばかりであり、こうした前人未到の領域では未熟さからくる、いき過ぎや誤りは避けられないかもしれない。新しい運動がさらに発展するためには、むしろ批判や論争は望むところである。その際、あくまでも具体的な事実だけを対象として、いかなる他の権威にも頼らない自分の頭で考えられた批判にのみその資格があるということをはっきりさせておきたいと思う。できればそこに、この生まれたばかりの運動に込められた多くの人々の切実な想いを慈しむような配慮があればと思う。

### 2. 学習する協同組合

これまで「いま『協同』を問う全国集会」がその役割を果たすことができたのには、実践交流と政策研究を結合した運営方法があった。しかし、この間の運動の深化とテーマの広がり、この結びつきに新しい問題を提起しているように思われる。学習機能というものをどのように考えるかという問題である。この間、《仕事おこし》をキーワードに、福祉、環境、医療、教育から農業、情報通信の分野にまで広がった諸活動は、《仕事お

こし》がいまや雇用確保の取り組みにとどまらないで、社会システムをつくりかえていく運動にはかならないことを日々明らかにしつつあるが、同時にそれがひとつの学習過程でもあることをこの間の経験は示しているように思われる。

たとえば、菅野正純氏は《仕事おこし》の思想と実践を次のような形で整理している。

「この全国縦断シンポジウムは、①雇用・失業情勢を単なる統計でなく、人々の生活、地域と職場の実態からリアルにつかむ、②現在の不況と雇用不安の性格を歴史的・構造的にとらえ、働く者の側からの中長期的見通しを明らかにする、③産業や企業のあり方を根本から問いなおし、人間らしく働き、生きていくための地域づくり・仕事おこしの方向性をともに考える、という目的をもって(いる)」(「協同の発見」第28号、1994年7月、アンダーライン、括弧とも引用者)。

ところで、《仕事おこし》をめざす人々がなぜ協同組合という形態を選択するのかといえば、それがなにかしら創造性を感じさせるからだと思う。協同組合の協同組合たるゆえんは、ひとりひとりの構成員が発達することによって共通の目的を実現するという組織の運営方法にある。協同組合の力の源泉は人間の創造力である。協同組合が伝統的に教育を重視してきた理由もここにある。しかし、この教育と学習と発達の関係は、協同組合においてこれまでかならずしも意識的にとらえられてはこなかったように思われる。

やはり協同組合でも、教育といえば、講義を聴いたり本を読んだりする座学を意味することが多かった。教育は協同組合運動にとって重要ではあるが、ひとつの分野と考えられている。ところが、菅野氏の整理によれば、学習機能はもっと広く全面的である。むしろ、センター事業団富山事業所の富満陽子さんがいうように、協同組合ではその

活動自体が学習過程にほかならないことが明らかではないだろうか（「仕事の発見」No 5、1994年8月）。

### 3. 転換が必要な教育観

これまでの教育観では、子どもがおとなになるための教育、つまり不完全な人間が完全な人間になるための与えられた学習過程という意味か、あるいは人が歴史の主体となるために社会の発展法則という与えられた真理を理解することに主眼をおいた教育という、いわば啓蒙の意味合いがつかったように思われる。より自由主義的な教育思想の場合でも、いったん環境によって歪められた性格を、環境を改善することによって矯正するという意味では、遠くから見ているか直接に手を下さすかという違いはあっても教える側と教えられる側という主客の関係は歴然として存在したままである。

協同組合でも教育といえば座学のことを意味しがちなのは、こうした「与える与えられる」という教育観がいぜんとして支配的だということにほかならない。とうぜん、こうした教育観とは表裏の関係にある、「与えられたものを理解する」という学習観についても同じである。もちろん、子どもにとって初等教育のようなものの必要性がなくなるように、けっして協同組合にとってもこうした教育が不必要だということにはならない。独自に時間を割いておこなう情勢や理念の学習が必要なことはいうまでもない。しかし、これだけでは不十分なのである。このような教育がなされるためにおこなわれるのかを教えてくださいの、先の菅野氏の文章である。

運動の創設期にはすべてが実験である。人が経験したことのない前人未到の領域に足を踏みこんだ以上、与えられるものはそんなに多くない。必要なものは自分たちでつくりださなければならない。創設期に人が育つのはそのためである。自分たちの頭で考え、そして創造しなければならない。しかし、いかに考え、いかに創造するかが問題なのである。それを菅野氏は、「単なる統計ではなく実態からリアルにつかむ」、「歴史的・構造的に

とらえ中長期の見通しを明らかにする」、「根本から問いなおし方向性をともに考える」という形で整理しているのである。

### 4. 参加・発達を言葉だけ

におわらせないために

ところで私は、この菅野氏の整理法を参考にして協同組合の学習機能を見なおしてみたい。そして、5回目を迎える「いま『協同』を問う全国集会」への期待を述べてみたいと思う。

ところで、事業経営のプロセスは、一般に「計画」、「実行」、「点検」という言葉で表現される。どのような実践もそれに先だつ計画の段階があり、その結果はかならず点検され、それにもとづいて計画が改善されなければならない。計画は具体的に実行可能で、客観的評価に耐え、変更が可能なものでなければならない。そのために計画はできるかぎり数量化され、いくつかのケースを予測し代替案が用意されなければならない。つまりシュミレーション能力が必要とされるのである。計画、実行、点検のプロセスにだれでも参加することができるようにするためにはシュミレーションは不可欠である。構成員ひとりひとりの発達を目的とする協同組合にとっては、なおさらである。協同組合における学習機能、つまり構成員の発達とはこのシュミレーション能力の獲得のことにほかならないのではないだろうか。

これまでの「いま『協同』を問う全国集会」は実践交流と政策研究を結合した、まさに考えつつ創造する場であった。そこで得られたものは、人々の生活と地域や職場のリアルな実態であり、事業と運動の中長期的な展望であり、働くものが主人公となる社会をつくるという運動の性格づけもおこなわれてきた。これをさらに進めて、まさに具体的事例を対象とした、実践交流と政策研究を結びつけた共同研究の体制を出発させることはできないだろうか。もちろん、これには実践家と研究者がともに参加することが必要である。協同組合がシュミレーション能力を獲得するためには、実践家と研究者の継続的な協力が不可欠であるからである。